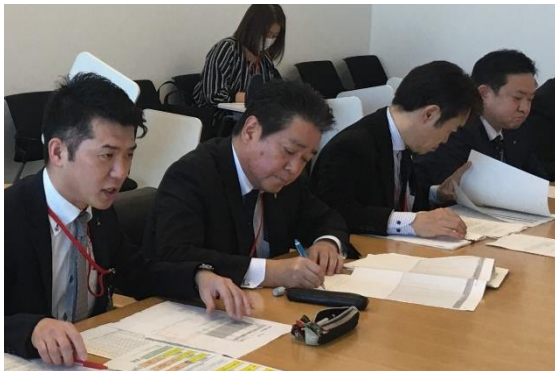




本日のトピックス

要員の安定確保を強く訴え最大限の交渉を積み上げる！



本部は、グループ各社の持続性を見出すため、必要な要員を確保する必要があることを主張し、新規採用者・正社員登用者を確保・配置させるよう会社に求めるとともに、一般職からのコース転換者の最大化等、交渉を積み重ねているが、会社はグループ各社の経営状況等を踏まえ、例年になく慎重かつ厳しい姿勢を見せている。

一般職から地域基幹職へのコース転換等者数

日本郵便は、一般職から地域基幹職へのコース転換に際し、2019年度において、涉外コースから、郵便コース及び窓口コースへの転換を実施しており、2020年度においても引き続き、コース転換を実施していく予定であるとの考え方を示した。

本部は、特に涉外コースから郵便コースへのコース転換の推移如何で、2021年度新規採用数および正社員登用数への影響が想定されることから、現時点では、コース転換の規模感および、2021年度新規採用数・正社員登用数に関して会社対応を継続している状況にある。

2020年度における必要労働力確保

本部は、2021年度もさることながら、2020年度における必要労働力確保にも強い問題意識を持ち、今年度実施した中途採用と「品質向上・業務適正化キャンペーン」の効果検証等を踏まえ、お客さまと約束したサービスレベルの維持と安定的な業務運行をはかれるよう、2020年度における要員確保策について求めた。

日本郵便は、郵便の減少と小型荷物分野の拡大を踏まえた集配基盤の最適化への対応や、2019年度の中途採用と「品質向上・業務適正化キャンペーン」の効果検証、ならびに5月物調等をふまえ、正社員もしくは時給制契約社員の雇用の有無等に関し、総合的に判断していきたいとした。

本部は、引き続き要員課題の前進に向け、交渉を積み上げていく。

春闘情報はJP労組HP組合員専用サイトからご確認ください。⇒
メールマガジンも登録しよう！



(担当：坂根)